



日本経済・地方経済の成長

潜在成長率を高める国内投資の拡大

◆ 大学・高専等における教育研究基盤の強化等

379億円

➤ 次世代を担う人材育成やイノベーション創出、地方創生、成長分野のけん引につながる研究等を進めるために必要な教育研究基盤設備の整備等を支援

- 国立大学等における教育研究基盤の強化等★ 180億円
- 国立高等専門学校の基盤的設備の整備 27億円
- 災害支援機能を有する高等専門学校練習船整備事業★ 55億円
- 成長分野をけん引する私立学校の教育研究環境の高度化 16億円

※このほか、下記の事業を研究振興局において実施

- 大学等における最先端研究設備等の整備の推進 90億円
- 共同利用・共同研究システム形成事業 10億円

◆ 高度医療人材養成事業（大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化）

50億円

➤ 各大学病院が置かれている実情等を踏まえて取り組む特色ある教育・研究分野での医療人材養成プログラムを実施するための、教育・研究に供する高度な機能を持つ医療設備の整備を支援し、医療人材の養成環境の更なる高度化を推進

（参考）医学系研究支援プログラム（※研究振興局において実施） 134億円

創薬力の向上等に向け、医学系研究者の研究活動と大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組を一体的に支援

◆ 半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業

10億円

➤ 半導体教育に強み・特色を持つ大学等において、全国及び地域のネットワークを活用して効果的に教育を展開するために必要となる基盤的な設備を整備し、産業界等で活躍できる実践力を備えた人材を育成

（参考）半導体基盤プラットフォームの構築（※研究開発局、研究振興局において実施） 66億円

大学等における半導体の研究開発の裾野拡大のため、マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）を活用しつつ設備を整備するなど、分散・ネットワーク型拠点を整備・強化

◆ GIGAスクール構想の推進（国立大学附属学校における1人1台端末の着実な更新）

26億円

➤ 予備機を含む端末の計画的な更新を着実に実施するために必要な支援を実施。また、障害のある児童生徒の端末活用を支援する入出力支援装置の支援を併せて実施

★は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」にも資する事業を表す
※四捨五入を行っているため、合計額が一致しない場合がある



国民の安心・安全の確保

令和6年能登半島地震を始めとする自然災害からの復旧・復興

◆ 大学・高専における設備等の災害復旧・被災学生への授業料等減免

54億円

➤ 令和6年能登半島地震を始めとする自然災害により被害を受けた学校設備等の迅速な復旧や被災した学生に対する授業料等減免の実施に必要な経費を支援

（国立大学等）

設備災害復旧費 39億円

授業料等減免 0.7億円

（国立高等専門学校）

設備災害復旧費 0.2億円

授業料等減免 0.1億円

（私立学校）

教育研究活動復旧費 6億円

授業料等減免 9億円

防災・減災及び国土強靱化の推進

◆ 私立学校の防災機能強化★

113億円

➤ 私立学校施設の耐震化や地域の避難所として必要となる防災機能強化等の整備及び安全・安心な環境の確保等に必要な基盤的整備を支援

◆ 独立行政法人大学入試センターの施設整備事業

2億円

➤ 大学入試センターの自家用発電装置及び直流電源設備の更新等を通じて、大規模地震の発生に伴う停電時等における事業の継続性を担保し、受験生や大学等への影響を最小限にとどめるための環境整備を実施

外交・安全保障環境の変化への対応

◆ 海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策

4億円

➤ 「海外留学支援制度」を利用し海外の大学に留学中、あるいは留学予定である日本人留学生に対し、留学先の国・地域における物価高騰等の影響を鑑み、日本学生支援機構を通じて、留学継続に不可欠な経費の一部を支援

◆ 優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要な環境・体制整備

5億円

➤ 日本学生支援機構が運営する日本語教育施設・留学生宿舎について、屋上漏水等の機能劣化に対する整備やLED照明への交換及び日本学生支援機構が実施する留学生受入れ促進プログラムにおいて、特別採用等を実施することが可能となるシステムの改修といった、我が国の内なる国際化の促進のための環境整備を推進。

公教育の再生を始めとする学びの支援

◆ 円滑な奨学金事務のための日本学生支援機構システム改修

25億円

➤ 令和7年度の奨学金制度改正に着実に対応し、高等教育費の負担軽減に係る事務に遅れや混乱を生じさせることのないよう、奨学金制度改正やデジタル庁システムの仕様変更等に伴い必要となるマイナンバー処理に係るシステム改修、複雑化する事務を効率的・効果的に実施するためのシステム改修を実施。

★は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」にも資する事業を表す

※四捨五入を行っているため、合計額が一致しない場合がある

背景・課題

国立大学等が、次世代を担う人材育成やイノベーション創出の中核としての役割を果たすとともに、被災時等においても、その機能を維持していくために、教育研究基盤設備等の環境整備を通じた機能強化等を着実に進めていくことが必要不可欠。一方、国立大学等の教育研究基盤設備の更新等が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況。

事業内容

（対応）

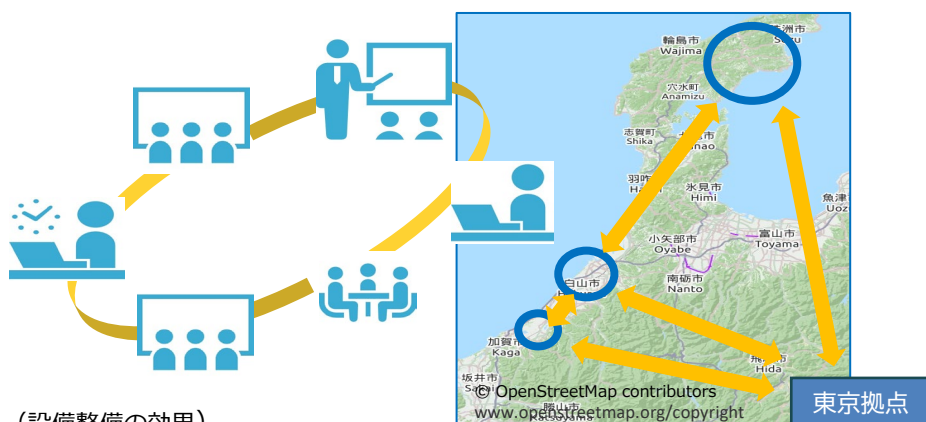
次世代を担う人材育成やイノベーション創出の中核としての役割を果たすため、各国立大学等より要望のある優先度の高い教育研究基盤設備や組織の枠を超えて効率的・効果的な活用を行う中規模研究設備等の環境整備を支援。

（効果）

社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学等において、次世代を担う人材育成やイノベーション創出につながる研究等を進めていくために必要な教育研究基盤設備等の環境整備等を強力に推進。

設備の整備例と期待される効果

情報ネットワーク基盤システム（金沢大学）

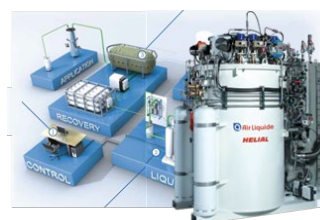


（設備整備の効果）

能登をフィールドとする教育研究等を支える堅牢かつ高速なネットワーク環境を実現することで、多人数講義における同時通信や、大容量データを扱う学術研究の安定実施を実現。

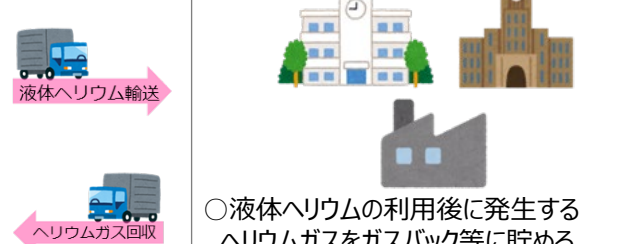
ヘリウム液化・供給システム（岡山大学）

大学と供給側連携機関



ヘリウム液化・供給システム

利用側連携機関



- 液体ヘリウムの利用後に発生するヘリウムガスをガスバック等に貯める
- 液体ヘリウムの充填等の技術人材育成

（設備整備の効果）

全国的に見てもヘリウム装置の導入数が少ない地域内の研究の基盤を支え、また発展させる研究設備として、組織の枠を超えた体制を整備。

（担当：高等教育局国立大学法人支援課）

背景・課題

国立高等専門学校は、創造的・実践的な技術者の育成を目的に設立され、多くの優秀な技術者を社会に輩出し、産業界から高い評価を得ている。さらに変化する社会ニーズに対応し、イノベーションを起こすことができる人材の育成に取り組んでいる。

このような教育内容の変化の一方で、基盤的設備の老朽化・陳腐化が進行しており、安全性の確保、機能の高度化のため早急な対応が必要となっている。このため、「ものづくり」を先導する人材育成の場にふさわしい学修環境基盤を整備し、安全で高度な教育研究活動の体制を支援することで、社会課題を解決し社会の好循環を実現できる人材を育成する。

事業内容

基盤的設備の整備

<施策の概要>

実験・実習を中心に実践的技術者教育を行う高専で使用する設備については、安全性の確保や、ものづくり現場で使用する最新設備を整備することが重要。そのため、高専での教育の基盤となる設備を重点的に整備する。

<整備方針>

- ①耐用年数を大きく超過し、安全性の観点から早急に更新・改善が必要な設備の整備を支援する。
- ②高専の機能の高度化に資する設備の更新整備を支援する。

※各高専で共通的に必要とする設備の調達は、共同調達を実施しコストの効率化を図る。

活動目標

国立高等専門学校において、ものづくりの技術や人材育成の知見を生かし、イノベーション創出等に貢献する人材を育成するための環境整備を推進する。

設備例 1

マシニングセンタ

コンピュータ数値制御により切削加工や穴あけ等の加工を連続して行う装置。



設備例 2

走査型電子顕微鏡

電子線を試料表面に照射し、表面構造を高分解能で解析する装置。



災害支援機能を有する高等専門学校練習船整備事業

令和6年度補正予算額（案）

55億円



事業目的

老朽化が著しい国立高等専門学校が保有する練習船の代船を建造し、災害支援機能を充実させ、大規模災害発生時等への備えとして国土強靱化の強化に貢献する。

事業内容

老朽化が著しい国立高等専門学校が保有する練習船について、支援物資搭載スペース・揚降設備、緊急時の衛生設備など災害支援機能が充実した代船を建造する。

商船高専の貢献

- ✓ 日本の海事産業を支える人材を育成（3級海技士等）
- ✓ 5商船系高専で毎年200名、通算10,000名以上の海洋人材を輩出
- ✓ 災害発生時には物資輸送や給水援助などの支援活動に練習船を活用

現状と課題

- ✓ 耐用年数(20年)を大幅に超過し老朽化が著しく進行
- ✓ 電気系統の故障など安全性に支障
- ✓ 機器の老朽化、保証期間の終了など、部品調達が困難
- ✓ ILO海上労働条約(MLC,2006)に基づく現行最新法令に未対応
- ✓ 女性乗船者のための設備及びスペースの確保に苦慮
- ✓ 各商船系高専の練習船の仕様と設備が区々で、物資輸送や給水援助の作業連携が困難

富山高専「若潮丸」、広島商船高専「広島丸」の代船建造

5商船系高専におけるシリーズ船の仕様検討を踏まえ、重要インフラである老朽化した「若潮丸」の2年目及び「広島丸」の1年目の代船建造を行う。これにより、船舶に関する法令対応、災害支援機能の充実を図る。

【船舶に関する法令対応】

- 船舶設備規程、船舶防火構造規則、海洋汚染防止法の遵守
- 学生居住区を喫水線上に設置

【災害支援機能の充実】

- 支援物資搭載スペース・揚降設備
 - 緊急時の衛生設備の確保
- 加えて、
- 女性居住区の利便性とセキュリティの確保
 - 高度な実習に備えたブリッジ、エンジン制御室

シリーズ船構想（イメージ）

資 格：第四種船
航 行 区 域：近海区域(非国際航海)
総 ト ン 数：約370トン
全 長：約57m
幅 (型)：約11m
深 さ (型)：約6m
速 力：約14.0ノット
航 続 距 離：約2,100海里
定 員：60名(うち乗組員9名)
追加する主：BRM訓練対応システム、
要 設 備 ERM訓練対応設備、緊急時の衛生設備など災害支援に必要な設備など

■ 商船系高専シリーズ船

- 各商船系高専が特色ある船員教育を行いつつ、非常時に共同活用できるよう連携を強化
- 船体を共通仕様とし、設計に対する費用の抑制及び建造の高効率化
 - 共通設備を設置し、調達コストの低減及び予備品の共有
 - 多種多様な災害支援・海難救助・海洋調査等を行うため、共同活動できる練習船団の構築

成 果

国立高等専門学校が保有する練習船の災害支援機能を充実させることで、災害等発生時に出勤可能な、機動性の高い船舶が配備される。

成長分野をけん引する私立学校の教育研究環境の高度化

～ 私立大学等の教育研究環境高度化等による地方創生・国際競争力の強化 ～

令和6年度補正予算額（案）

16億円



文部科学省

事業目的

私立大学等の多様で特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5 G（6 G）、健康・医療等）等の教育研究環境を一層高度化・強化することにより、国際競争力を向上させ研究開発成果の社会実装を加速

地域社会における成長分野人材の輩出、産学官連携や地方イノベーションの誘発等の私立大学等による地方の潜在能力を最大限に引き出す取組みを進め、地方創生に貢献

学校教育の基盤的なツールであるICT環境を整備し各私立学校の特色を活かした教育DXを推進

経済財政運営と改革の基本方針2024 [R6.6.21閣議決定]

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現

～ 賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上 ～

3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応

（4）科学技術の振興・イノベーションの促進

我が国の経済成長原動力たる科学技術・イノベーション力を強化し、熾烈な国際競争を勝ち抜くため、官民が連携して大胆な投資を行うとともに、標準の戦略的活用を図るなど、研究開発成果の社会実装を加速する。

事業内容

● 成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5 G（6 G）、健康・医療等）等の研究環境の高度化

研究開発の基盤となる装置※・設備等の整備を支援するとともに、産学官連携（共創拠点化）を促すことにより、我が国の科学技術・イノベーション力を強化

※ 学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を受けるために必要なシステムを含む



AI

埼玉工業大学（自動運転）

- ・「深谷自動運転実装コンソーシアム」を形成（産学官連携）し、交通弱者解消のため地域公共交通への自動運転技術導入を推進
- ・工学部情報システム学科に「自動運転専攻」を新設 [R7.4]
- ・自動運転「レベル4」の実証を計画 [R7以降]



半導体

関西大学（半導体分野の人材育成）

- ・日本初グリーンエレクトロニクス工学科開設 [R8.4]
- ・半導体デバイス製造プロセスについて一定の知識やスキルを習得した即戦力人材を輩出
- ・関西初の産学連携による半導体研究ハブの実現を計画



健康・医療

慶應義塾大学（Bio2Q）

- ・私立大学初のWPI拠点
- ・人工知能と量子計算技術をヒト生物学の理解深化に応用
- ・人体の未知の領域を明らかにし、現在治療困難な疾患の新しい治療法・予防法を開発
- ・健康長寿社会の実現に貢献



【研究事例】

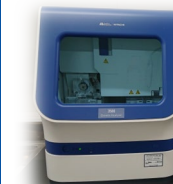
【装置の例】



高分解能走査電子顕微鏡

- ・物質構造を微小領域（ナノレベル）で観察可能
- ・学生が授業で活用、高度な分析技術を習得

【設備の例】



DNAシーケンサー

- ・DNAの塩基配列を解明
- ・遺伝病や感染症の診断・治療法の開発等に大きく寄与

● 教育DXの推進



校内LANの整備（通信環境の改善 など）



補助率 大学等1/2以内（研究設備のみ2/3以内）・高校等1/3以内等

（担当：高等教育局私学部私学助成課）

高度医療人材養成事業

(大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化)

令和6年度補正予算額（案）

50億円



文部科学省

背景・課題

- ・中長期的かつマクロに見ると、**医師需要は減少局面**に入ることが見込まれるが、**医師の地域間・診療科間等の偏在問題は依然解消に至っておらず、社会ニーズに対応した医療人材を養成するための教育プログラムの充実が必要。**
- ・また、医療の高度化を実現する最先端の医療設備の活用能力を含め、医療人材が習得すべき知識・技能は益々増加していることなど、**医療現場である大学病院におけるより実践的な医療人材養成の推進が必要。**
- ・大学病院における教育・研究機能の一層の充実・強化が求められている中で、大学の実情に応じ、**我が国の「未来の医療」を担う医療人材の養成環境を整備し大学病院の機能強化を図ることは喫緊の課題である。**

事業内容

各大学病院が置かれている実情等を踏まえて取り組む**特色ある教育・研究分野での医療人材養成プログラム※1**を実施するための**最先端医療設備※2**の整備を支援し、**医療人材の養成環境の更なる高度化を図る。**

※1 大学病院改革プランなどにおいて整理された各大学病院の役割との整合がとれたもの。

【養成する人材像の例】

- ①地域医療を中心に従事する医師
- ②特定の診療科に従事する医師
- ③研究に主として従事する医師
- ④大学病院を中心に従事する医師 等

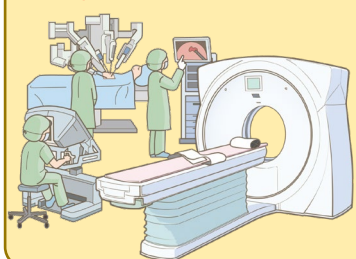
※2 教育・研究に供する高度な機能を持つ医療設備。

件数 25件 単価 上限2億円

交付先 附属病院を置く国公立大学

事業イメージ

プログラムの実施に必要な
最先端医療設備の整備を支援



【大学病院】



大学病院の置かれる実情を踏まえた
医療人材養成プログラムを実施



(提供) 大阪医科薬科大学

成果イメージ

- ・大学病院における人材養成環境を高度化し、地域間・診療科間等における医師偏在の課題をはじめとした社会で求められる医療人材の養成機能を強化。
 - ・大学病院における医師の働き方改革と大学病院の教育・研究機能の強化を両立し、大学病院改革の加速化。
- ⇒「現在の医療」及び「未来の医療」に対応し、安定した医療人材を輩出する基盤を構築する。

(担当：高等教育局医学教育課)

現状・課題

- ✓半導体は、GX・DXの進展の中で世界的に需要が拡大し、経済安全保障面でも戦略的に重要となる一方、**関連人材が不足**している。
- ✓また、設計・製造等に係る技術が高度化し、AIや自動運転など新たな利用が広がる中で、各々の専門分野を持ちながら、**半導体製造の一連のプロセスやユースケース等の俯瞰力を備えた高度な人材の育成**も重要となっている。
- ✓このような人材を育成するためには、**全国及び地域のネットワークを活用しながら効果的な半導体教育を展開**することが重要であるところ、これらの教育の**基礎・基盤となる教育用設備を大学等に整備**することが必要である。

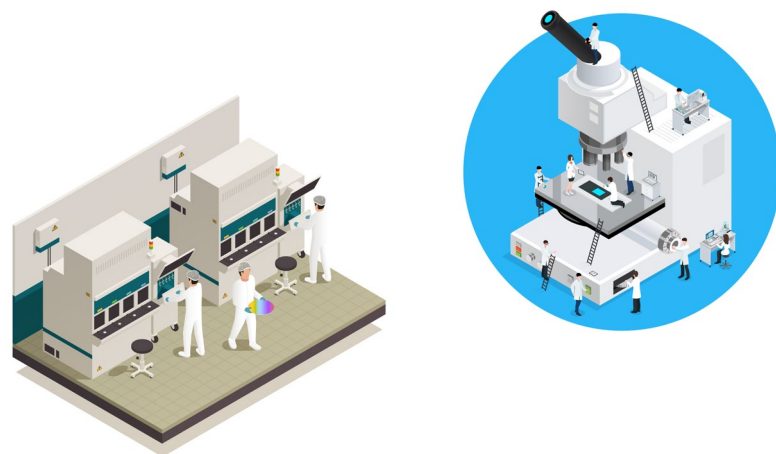
事業内容

半導体教育に強み・特色を持つ大学等において、全国及び地域のネットワークを活用して効果的に教育を展開するために必要となる基盤的な設備を整備し、産業界等で活躍できる実践力を備えた人材を育成

- 半導体分野の人材育成に強み・特色を持つ大学等を対象に、**教育用設備の整備に必要な経費を支援**（定額補助）。
- 支援を受けた大学等は、**全国・地域の大学等と連携した上で、整備した設備を活用した教育実習等を広く他大学の学生等に開放・展開**。

件数・単価

10校程度 × 最大1億円程度



背景・課題

- 令和6年能登半島地震等の災害により、国立大学等において多数の被害が発生。特に、我が国の教育研究を支える教育研究設備に甚大な被害が発生しており、教育研究活動に重大な支障をきたしている。
- 研究が中断し国際的な競争から大きく劣後する状況を改善するとともに、学生が安心して質の高い教育を受けられる環境を整備するため、速やかな復旧が必要。

事業内容

- 令和6年能登半島地震等により被災した国立大学等の教育研究設備の復旧に必要な経費を支援。

※国立大学法人運営費交付金により支援

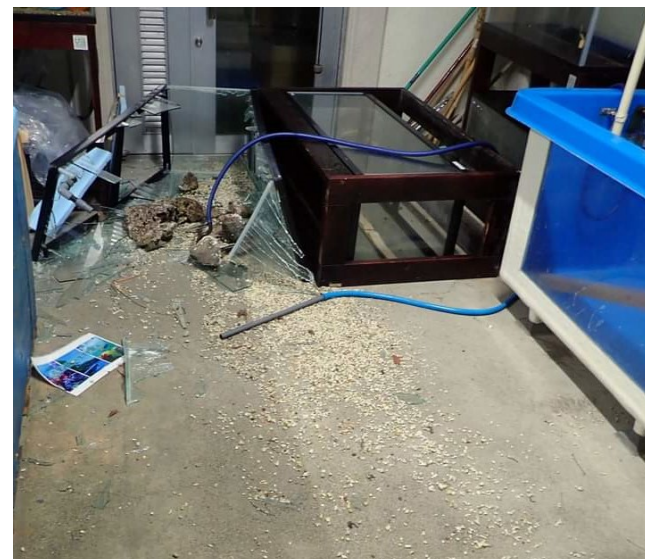
災害復旧の内容（被災例）



地震により遠心濃縮装置が故障



地震により高速液体クロマトグラフが破損



地震により実験用水槽が損壊

概要

- 令和6年能登半島地震により被災した学生が、災害による経済状況の悪化のため修学を断念することがないよう、「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」を踏まえ、学生に対する授業料等減免を早急を実施。

「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ（令和6年1月25日）」抜粋

2（1）生活の再建

- 切れ目のない被災者支援

今回の地震により家計が急変した学生等の修学機会確保のため、授業料等減免や給付型奨学金、貸与型奨学金の緊急採用等を行う。

主な支援内容

- 令和6年能登半島地震により被災した国立大学の学生に対する授業料等減免の実施に必要な経費を支援。

※ 各国立大学法人に対して授業料等減免に必要な財源を運営費交付金で措置

背景・課題

令和6年能登半島地震の災害により、国立高等専門学校において多数の被害が発生。

特に、我が国の教育を支える国立高等専門学校の教育設備に甚大な被害が発生しており、教育活動に重大な支障をきたしている。

事業内容

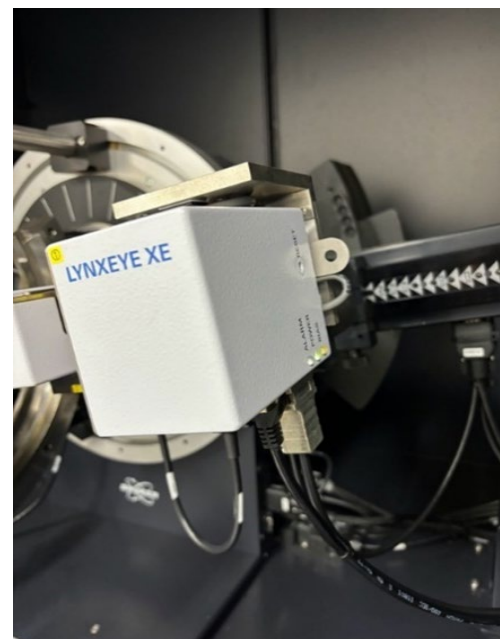
令和6年能登半島地震により被災した国立高等専門学校の教育設備の復旧に必要な経費を支援。

※独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金により支援

災害復旧の内容（被災事例）



三次元測定機が故障



X線解析装置が故障

背景・課題

令和6年能登半島地震により被災した意欲と能力のある学生が、災害による経済状況の悪化のため修学を断念することがないように、「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」を踏まえ、学生に対する授業料等減免を早急に実施。

「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ（令和6年1月25日）」抜粋

2（1）生活の再建

○切れ目のない被災者支援

また、今回の地震により家計が急変した学生等の修学機会確保のため、授業料等減免や給付型奨学金、貸与型奨学金の緊急採用等を行う。

事業内容

令和6年能登半島地震により被災した国立高等専門学校の学生に対する授業料等減免の実施に必要な経費を支援。

※ 国立高等専門学校機構に対して授業料等減免に必要な財源を運営費交付金で措置

背景・課題

令和6年能登半島地震及び令和6年6月8日から7月30日までの間、又は9月20日から同月23日までの間の豪雨による災害により被災した私立の大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園等の教育研究活動を被災前の状況に一刻も早く戻すことができるよう、復旧に要する経費について、私立大学等経常費補助金及び私立高等学校等経常費助成費補助金により支援。

事業内容

スキーム

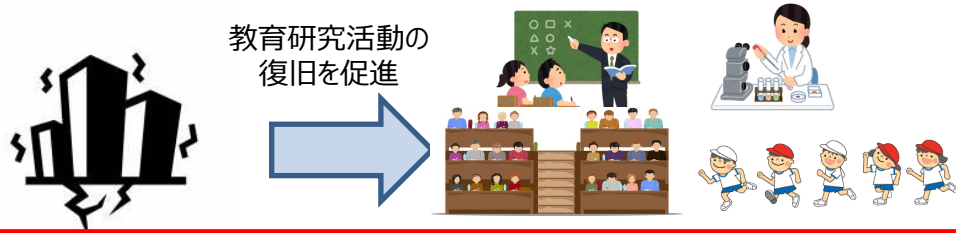
私立大学等：0.6億円

施設等災害復旧事業の対象となった私立大学等の教育研究活動の復旧について、日本私立学校振興・共済事業団を通じ、私立大学等経常費補助金による支援を実施。

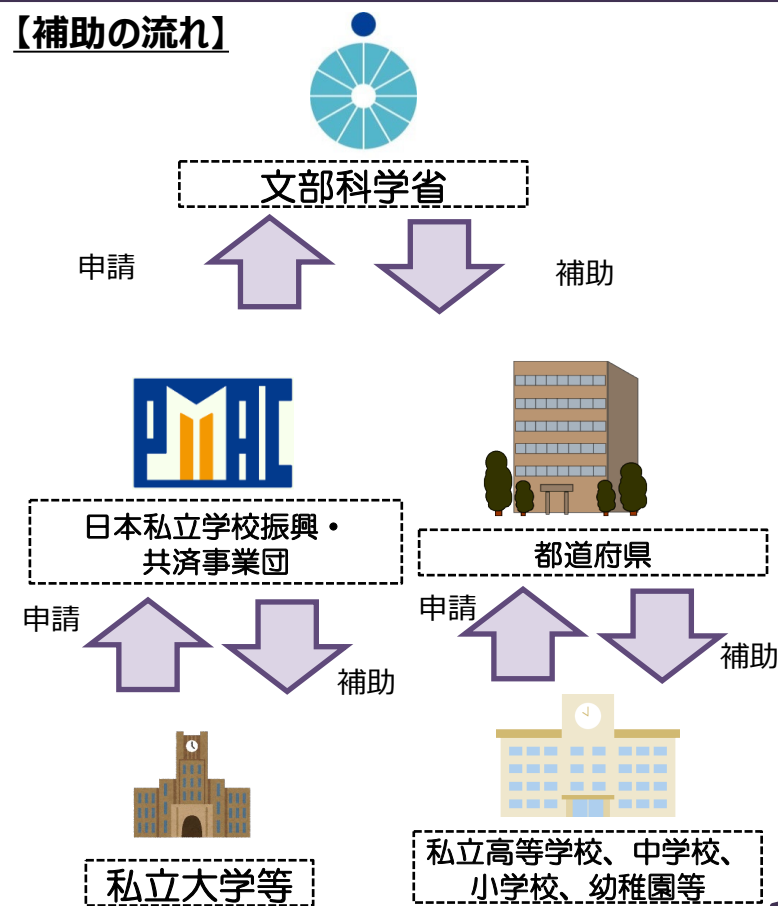
私立高等学校等：5.2億円

施設等災害復旧事業の対象となった私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育活動の復旧について、都道府県が支援した場合、国は支援を行った都道府県に対し、私立高等学校等経常費助成費補助金による支援を実施。

被災した私立学校の教育研究活動の速やかな復旧により、
・地域の人材育成や産業・経済へ寄与、被災地の「未来」づくりに貢献
・被災地域における教育機能と被災地の「未来」を担う子供の教育環境の回復を図る。



【補助の流れ】



背景・課題

令和6年能登半島地震及び令和6年6月8日から7月30日までの間、又は9月20日から同月23日までの間の豪雨による災害により家計支持者が被災等した学生の修学機会を確保すべく、授業料の減免等を実施した私立大学等に対し、私立大学等経常費補助金により所要額の一部を補助（補助率2/3）

事業内容

スキーム

授業料減免等を実施した大学等に対し、日本私立学校振興・共済事業団を通じて補助金を交付

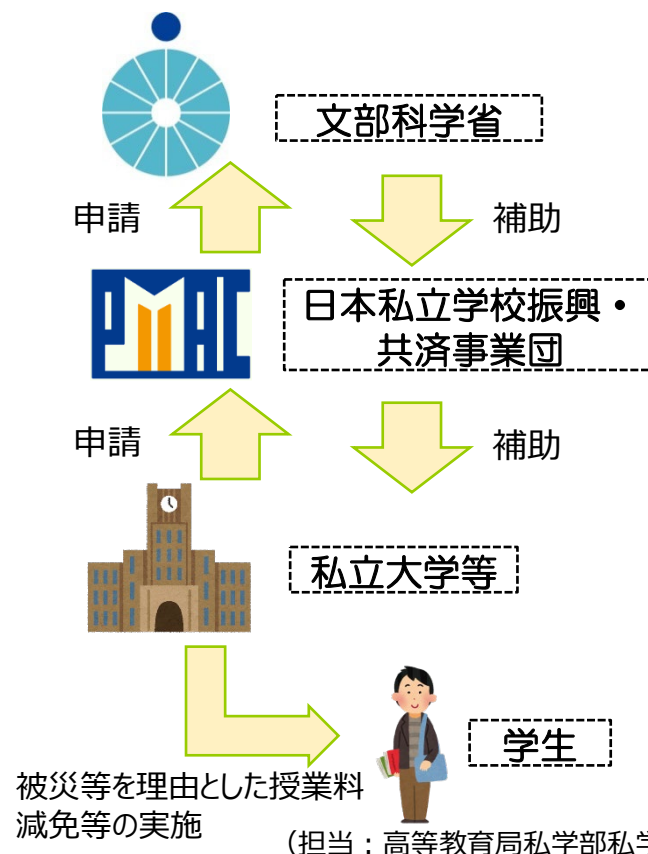
【対象者】

令和6年能登半島地震・豪雨による家計支持者の被災等により修学が困難な学生

成果イメージ

私立大学等が実施する授業料減免等に必要な経費を支援することを通じて、令和6年能登半島地震・豪雨等の影響により、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないように支援。

【補助の流れ】



私立学校の防災機能強化

～ 防災・減災、国土強靱化の推進等による安全・安心で持続可能な教育環境の実現 ～

令和6年度補正予算額（案）

113億円



（初等中等教育局計上の「私立幼稚園の施設整備支援」23億円を含む） 文部科学省

背景・課題

私立学校施設は、多数の学生・生徒等※¹にとっての学習・生活の場であるだけでなく、災害時には避難所機能を果たすなど、重要な役割を果たす公共財※²であり、安全・安心な環境の確保は学校施設が備えるべき基本条件として極めて重要

文部科学省では、①構造体の耐震化②非構造部材の耐震対策③避難所指定施設等のバリアフリー化について、令和10年度までに完了することを目標として定め、耐震診断のみの事業も補助対象とするなど支援の充実に努めており、これまでの取組により構造体の耐震化率は9割を超え一定の成果が現れているものの、非構造部材の対策については国公立学校施設に比べ大幅に遅れており取組の更なる強化が必要

近年、夏の間過ごしやすいつわられていた地域であっても生命にかかわる事故が発生するなど、熱中症による事故の危険度が急上昇しているため、空調設備が未設置の教室や体育館等について整備を推進

私立大学等の防災拠点としての貢献 [R6年度]

・ 避難所指定状況 5割

※ 8割の私立大学等が地域住民の受入れや備蓄品の提供など防災拠点としての活動を予定

私立高校等の空調整備率 [R5年度]

・ 体育館 全国 52.6%

・ 普通教室 北海道 36.9% 青森県 46.0%

耐震対策の実施率（%） [R5年度]

① 構造体の耐震化	大：96.1 [国：99.8]	高：93.9 [公：99.8]
② 屋体等の吊り天井等の対策	大：67.8 [国：99.8]	高：82.5 [公：99.6]
③ ②を除く非構造部材の対策	大：20.0 [国：77.5]	高：40.1 [公：67.3]

避難所に未整備で困った機能 [熊本地震] ※熊本県教育委員会によるアンケート調査結果より

・ 地震直後	①多目的WC【15%】	②情報機器【10%】	③自家発電設備【9%】
・ 1週間～	①多目的WC【11%】	②シャワー【11%】	③空調設備【9%】・情報機器【9%】
・ 1ヶ月～	①空調設備【28%】	②シャワー【11%】	・プライバシー配慮スペース【11%】

※¹ 私立学校に通う学生・生徒の割合 大学：約7.5% 高校：約3.5% ※² 解散した学校法人の財産は、最終的に国庫に帰属 [私立学校法第51条]

事業内容

- 大規模地震発生時の安全確保や熱中症による事故を防止するため耐震対策や空調設備の整備を推進
- 災害時における電力途絶の危機等に備え、自家発電設備等を整備するとともに限られた電力の消費を抑制するため高効率設備（空調・照明）の導入※³を推進

※³ 高効率設備の導入による省エネルギー化はエネルギーコストの上昇に強い社会の実現にも貢献

大規模地震発生時の安全確保

非構造部材（吊り天井・外壁 など）の耐震対策
構造体の耐震化

避難所機能の強化

バリアフリー化（多目的WC・スロープ など）・備蓄倉庫
空調設備・自家発電設備等・屋外防災施設
照明設備のLED化

熱中症対策

空調設備・換気設備

学校安全対策

防犯対策（カメラ・門・フェンス など）・アスベスト対策



耐震補強（ブレス）の例



多目的トイレ



マンホールトイレ



大規模地震による非構造部材の被害事例

落下した天井

割れた窓ガラス

外壁の落下

過去の大規模地震では、被害を受けた非構造部材（天井・外壁・窓ガラス等）による人的被害が発生しており、構造体だけでなく非構造部材の耐震対策も重要な課題

耐震対策の推進



熱中症対策

補助率 大学等1/2以内・高校等1/3以内等 ※高校等の耐震補強・防犯対策の一部に補助率の高上げあり

安全・安心で持続可能な教育環境

（担当：高等教育局私学部私学助成課、初等中等教育局幼児教育課15

現状・課題

（独）大学入試センター（以下、「センター」という。）が主要業務を行う「大学入学共通テスト」（以下、「共通テスト」という。）は、約50万人の志願者が同一の期日に一斉に受験する我が国最大規模の試験であり、我が国の大学入試制度の基盤として必要不可欠な役割を果たしている。

地震等によりセンターが電源喪失し、共通テストが中止・延期となった場合、共通テストを活用した選抜を行う多数の大学の個別入試実施に重大かつ深刻な影響を及ぼし、多くの受験生の進路選択に多大な支障が生じることが想定されるため、受験生が安心して大学入学者選抜に臨むための備えに万全を期すことが必要。

事業内容

センターの自家用発電装置の更新及び燃料タンクの大型化と同時に、直流電源設備全体の更新・自家用発電装置への配線工事を行う。これにより、将来のランニングコストの削減を図りつつ、地震等の発生に伴う停電時にもセンターの事業継続を担保し、受験生や大学等への影響を最小限にとどめる体制を整備する。

● 自家用発電装置の更新

自家用発電装置は、地震等の発生に伴う停電があった場合に、共通テストの採点等に必要となる電子計算機、OMR機器、防犯設備等に電力を供給するもの。設置からすでに23年を経過し、耐用年数（20年）を超過しており非常時の対応に支障をきたす恐れがある。また、首都圏直下型地震発生時に想定される電力及び燃料供給の途絶期間が1週間とされる一方で、現在の燃料の容量は、採点その他の情報処理等に必要な機器の電力容量の約3時間分にとどまり、早急な装置更新が必要不可欠。

● 直流電源設備の更新

直流電源設備は、直流電源装置（入力交流電源を直流に変換し出力を行う装置）及び蓄電池により構成され、受変電設備の制御や、停電発生時に建物内の非常照明を点灯させるために使用するもの。

直流電源装置は、設置から約40年を経過しており、交換部品も製造が終了していることから、故障発生時の修理等もできず、維持管理が困難な状況。

また、蓄電池についても更新後10年が経過して更新の時期を迎えており、装置が正常に稼働するうちに更新し、非常時に備える体制を構築することが必要。

アウトプット（活動目標）

大学入試センターの自家用発電装置及び直流電源設備を更新し、地震等の発生に伴う停電に備えるとともに、今後の当該設備に係るランニングコストの削減を図る。

アウトカム（成果目標）

地震等の発生により、大学入試センターが被災した場合においても、数日間にわたり業務を継続させ、受験生や大学等への影響を最小限にとどめる。

海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策

令和6年度補正予算額（案）

4億円



現状・課題

海外での著しい物価高騰等が進行しており、海外留学支援制度を活用している留学中の学生が、奨学金の不足により学修・研究活動及び生活に支障を来し始めているなど、海外留学支援制度の応募に際して学生が見込んでいた資金計画に大幅な影響が生じている。

日本人留学生が授業料等の支払を行えず、留学を留学前や留学中に断念せざるを得ないこととなれば、将来のグローバル人材に対する「人への投資」の機会を損なうことから、日本人学生の留学継続のための経費を特例的に措置する。

事業内容

スキーム・対象者等

事業実施期間 令和6年度（予定）

「海外留学支援制度」を利用し海外の大学に留学中、あるいは留学予定である日本人留学生に対して、協定派遣型や学位取得型という制度ごとに、留学先の国・地域における物価高騰等の影響を鑑み、（独）日本学生支援機構を通じて、留学継続に不可欠な経費の一部を支出する。

成果イメージ

意欲と能力のある若者が、物価高騰等の影響により留学を諦めてしまうことなく修学を続けることによって、グローバル人材としてイノベーションの創出等の日本経済の成長に寄与することが期待できる。

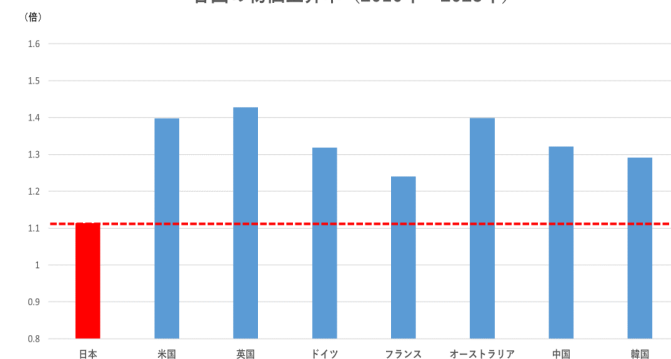
施策スキーム



事業対象内訳

協定派遣型(6,730人)	:	326百万円
学部学位取得型(210人)	:	14百万円
大学院学位取得型(278人)	:	25百万円

各国の物価上昇率（2010年－2023年）



（備考）各国の2010年指数を基準とした上で、2023年度の消費者物価指数の上昇率を算出している。
（出所）「WORLD BANK GROUP - DataBank World Development Indicators」及び「世界の消費者物価上昇率 国別ランキング・推移（OECD）」より作成。

優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要な環境・体制整備

令和6年度補正予算額（案） 5億円 文部科学省

現状・課題

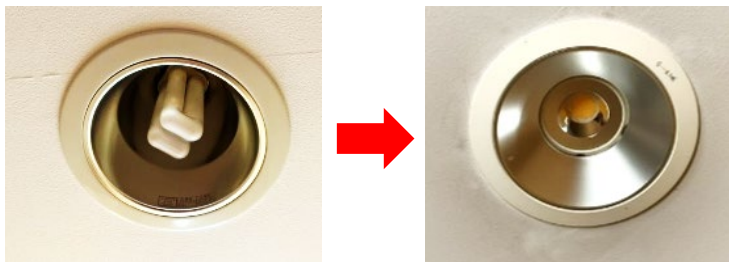
○優秀な外国人留学生の受入れは、日本の大学の国際化の推進のみならず、将来の高度人材の確保など我が国の内なる国際化の促進に不可欠であることから、受入れ継続に必要な環境・体制整備（（独）日本学生支援機構の東京・兵庫の両国際交流（会）館、東京・大阪の両日本語教育センターの施設等整備、留学生給与等給付システムの改修）に取り組む必要がある。

事業内容

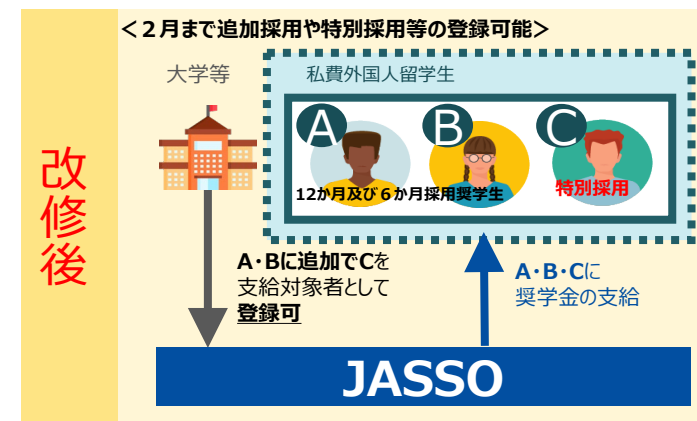
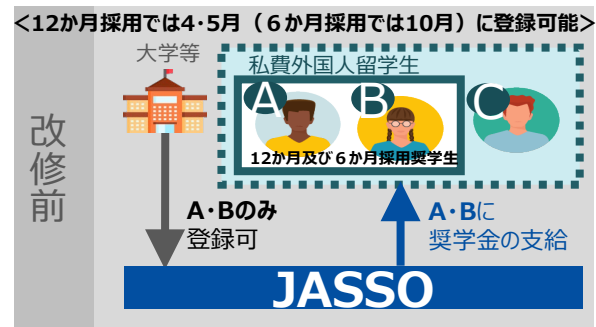
- 東京日本語教育センターについては、附属設備が法定耐用年数超過の状況にあり、機能劣化が深刻化している。利用者の安心・安全の確保に加え、近隣の避難所としての役割を着実に果たすため、空調の老朽化や宿舍屋上の防水機能の経年劣化に対し必要な改修を実施する。
- 令和9年末までに蛍光灯の製造と輸出入が禁止になるため、東京国際交流館等4施設の蛍光灯をLED照明へ交換する。
- 留学生受入れ促進プログラムの特別採用等に対応できるようシステム改修を実施する。

○施設整備（蛍光灯をLED照明へ交換）

ダウンライト



○留学生給与等給付システムの改修



アウトプット（活動目標）

- ・当該施設が老朽化等に伴い機能劣化が深刻化しており、改修することで留学生の受入れ継続を可能とするとともに、中長期的なランニングコストを抑制する。
- ・システム改修を実施することで、留学生受入れ促進プログラムの特別採用等への対応を可能とする。

アウトカム（成果目標）

- ・大規模漏水等による人命・財産に対する被害の発生等を抑止し、居住者及び地域の安心・安全を確保する。
- ・蛍光灯のLED化により、更新後の電気料金や故障対応による中長期的なランニングコストを抑制する。
- ・システム改修を実施することで、優秀な私費外国人留学生への支援を柔軟化する。

円滑な奨学金事務のための日本学生支援機構システム改修

令和6年度補正予算額（案）

25億円



文部科学省

現状・課題

「こども未来戦略」（令和5年12月閣議決定）等に基づき令和7年度から実施する、多子世帯の学生等についての授業料等無償化等により利用者の増大が見込まれる中、学生等への経済的支援を着実に実施するため、必要となるシステム改修を速やかに実施する必要。

事業内容

令和7年度の奨学金制度改正に着実に対応し、高等教育費の負担軽減に係る事務に遅れや混乱を生じさせることのないよう、奨学金制度改正やデジタル庁システムの仕様変更等に伴い必要となるマイナンバー処理に係るシステム改修や、複雑化する事務を効率的・効果的に実施するためのシステム改修を実施する。

【日本学生支援機構のシステム概要図】

①多子世帯の授業料等無償化等の奨学金制度改正に対応するためのシステム改修

スカラネット 奨学金の申込等を行うためのシステム

スカラAC 学校担当者が奨学金に関する各種事務処理を行うためのシステム

スカラPS 自身の情報を確認したり、在学～返還中の各種手続きを行うためのシステム

奨学金業務システム 奨学金の支給・貸与・債権管理等のためのシステム

②情報提供ネットワークシステムの仕様変更等に対応するためのシステム改修

情報連携用システム 情報連携により必要な情報を取得するためのシステム

③効率的・効果的な事務の実施を可能とするためのシステム改修

- ✓ 多子世帯の授業料等無償化等の奨学金制度改正に対応するためのシステム改修
- ✓ マイナンバー情報提供ネットワークシステムの仕様変更等に対応するためのシステム改修
- ✓ 効率的・効果的な事務の実施を可能とするためのシステム改修（奨学金振込方法の見直しに係るシステム改修、奨学金業務システムの運用支援業務の電子化に係るシステム改修、学校連携機能の電子化、等）

効果

- ・奨学金制度改正への対応の遅れや混乱の防止、学生等への経済的支援の着実な実施
- ・DXの推進による学生等利用者の利便性向上、業務の効率化